

令和5年第4回天草市議会（定例会）提出議案

補 正 予 算 関 係 資 料

議第69号	令和5年度一般会計補正予算(第6号)の概要	・・・ P 2
	○ 主な事業の概要	・・・ P 3
議第83号	令和5年度一般会計補正予算(第7号)の概要	・・・ P 5
	○ 債務負担行為の概要	・・・ P 8
	○ 主な事業の概要	・・・ P 9
議第84号	令和5年度介護保険特別会計補正予算(第1号)の概要	
	○ 債務負担行為の概要	・・・ P 24

議第69号 令和5年度一般会計補正予算(第6号)の概要

1. 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
15 国庫支出金	7,576,105	18,253	7,594,358	災害復旧費国庫負担金 18,253 □ 公共土木施設災害復旧事業費 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)に係る国庫負担金
19 繰入金	2,897,850	14	2,897,864	財政調整基金繰入金 14 □ 財政調整基金繰入金 財源調整のため
22 市債	5,171,300	9,100	5,180,400	災害復旧債 9,100 □ 現年発生補助災害復旧事業債 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設)に係る市債(災害)
補正されなかった款	40,270,583		40,270,583	
歳入合計	55,915,838	27,367	55,943,205	

2. 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
10 災害復旧費	49,710	27,367	77,077	令和5年5月5日から8日の豪雨に伴う災害復旧費 公共土木施設災害復旧費 27,367 □ 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) 道路及び河川に係る災害復旧費(工事請負費)
補正されなかった款	55,866,128		55,866,128	
歳出合計	55,915,838	27,367	55,943,205	

◆◆◆ 主 な 事 業 の 概 要 ◆◆◆

一 般 会 計

【 災 害 復 旧 費 】 概要頁(予算書頁)

1. 現年発生補助災害復旧事業(公共土木施設) P 4 (P 13)

令和 5年度 一般会計 第6号補正

(単位：千円)

あ り た い 姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		建設部 土木課 河川港湾係			
政 策		(24) 生活基盤を支える機能的な道路・河川・港湾の整備							款		10 災害復旧費			
事 業 名 称		03 現年発生補助災害復旧事業（公共土木施設）							項		02 公共土木施設災害復旧費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		平成18年度 ～ 令和 7年度			目		01 公共土木施設災害復旧費			
補 正 額			財 源 内 訳									補 正 後 の 額		
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
27,367			18,253		0		9,100		0		14		27,367	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額
	14	工事請負費				27,367			国	国庫支出金・公共土木施設災害復旧事業費				18,253
									市	市債・現年発生補助災害復旧事業債				9,100
事業の目的・効果	【目的】 梅雨前線豪雨等により被災した、市が管理する河川、市道及び港湾施設機能の早期回復を図る。 【効果】 被災した箇所を復旧することで市民の生命財産を守ることができる。													
	令和5年5月5日から5月8日の豪雨により被災した公共土木施設について、国の災害査定に伴う事業費が決定したため、補正を行うもの。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○災害復旧工事 27,367千円			
	災害復旧件数	件	目標値								・ 道路 3件 22,532千円 （本渡2、五和1） ・ 河川 1件 4,835千円 （五和1） ・ 財源 国2/3			
			実績値	126	134									
			目標値											
			実績値											
			目標値											
			実績値											
			目標値											
		実績値												

議第83号 令和5年度一般会計補正予算(第7号)の概要

1. 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
15 国庫支出金	7,594,358	169,901	7,764,259	総務費国庫補助金 164,127 ☐ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 コロナ禍における物価高騰の影響を受けている事業者及び市民生活を支援するための事業に係る国庫補助金
				衛生費国庫補助金 2,024 ☐ 母子保健衛生費 子育て世代包括支援事業に係る国庫補助金
				土木費国庫補助金 3,750 ☐ 空き家再生等推進事業費 廃屋及び空き家等対策事業に係る国庫補助金
16 県支出金	4,189,626	25,366	4,214,992	総務費県補助金 5,880 ☐ 物価高騰対応生活者支援交付金 保育所等給食食材費高騰対策事業に係る県補助金
				民生費県補助金 19,486 ☐ 民生委員・児童委員活動助成費 826 民生委員・児童委員活動推進事業に係る県補助金
				☐ 介護基盤緊急整備特別対策事業費 14,880 公的介護施設等整備支援事業に係る県補助金 ☐ 保育所等光熱費高騰対策事業費 3,780 保育所等光熱費高騰対策事業に係る県補助金
19 繰入金	2,897,864	133,850	3,031,714	財政調整基金繰入金 133,850 ☐ 財政調整基金繰入金 財源調整のため
22 市債	5,180,400	61,100	5,241,500	総務債 17,200 ☐ 広域ネットワーク整備事業債 出張所窓口業務委託事業に係る市債(合併)
				商工債 22,300 ☐ 観光施設整備事業債 観光施設整備事業に係る市債(過疎)
				教育債 21,600 ☐ 文化財整備事業債 棚底城跡調査整備事業に係る市債(過疎)
補正されなかった款	36,080,957		36,080,957	
歳入合計	55,943,205	390,217	56,333,422	

2. 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
2 総務費	11,076,463	104,218	11,180,681	公共交通対策費 78,924 ☐ 天草エアライン経営安定化事業 58,924 物価高騰の影響を受けている事業者への支援に係る補助金 ☐ 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業 20,000 物価高騰の影響を受けている事業者への支援に係る補助金 支所及び出張所費 25,294 ☐ 出張所窓口業務委託事業 委託先郵便局の設備整備等に係る事業費
3 民生費	17,682,146	35,336	17,717,482	社会福祉総務費 826 ☐ 民生委員児童委員活動推進事業 民生委員児童委員協議会の活動推進に係る補助金の増 高齢者支援費 14,880 ☐ 公的介護施設等整備支援事業 介護サービス事業者等の高齢者施設等の整備に係る補助金 保育所費 310 ☐ 公立保育所運営経費 物価高騰に伴う公立保育所の給食食材料費高騰分に係る事業費 児童育成費 19,320 ☐ 保育所等給食食材料費高騰対策事業 11,760 物価高騰に伴う私立保育園等の給食食材料費高騰分に係る補助金 ☐ 保育所等光熱費高騰対策事業 7,560 保育所等の光熱費高騰対策に係る補助金
4 衛生費	6,596,581	9,467	6,606,048	母子保健費 4,049 ☐ 子育て世代包括支援事業 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の支援に係る補助金及び産後ケア事業拡充に係る事業費 病院費 5,418 ☐ 病院事業会計補助金 物価高騰の影響を受けている公立病院への支援に係る補助金
5 農林水産業費	2,462,605	158,979	2,621,584	農業振興費 18,927 ☐ 農業者支援物価高騰緊急対策事業 出荷用及び生産資材の価格高騰の影響を受けている農業者等への支援に係る補助金等 畜産振興費 69,852 ☐ 畜産業物価高騰緊急対策事業 配合飼料の価格高騰の影響を受けている畜産農家への支援に係る補助金 水産業振興費 70,200 ☐ 漁業経営セーフティネット緊急支援事業 配合飼料の価格高騰の影響を受けている魚類養殖漁業者への支援に係る補助金

款	補正前の額	補正額	補正後の額	補正予算の内容
6 商工費	2,520,911	22,389	2,543,300	観光施設管理費 22,389 □ 観光施設整備事業 総合交流施設愛夢里の源泉ポンプ更新に係る事業費
7 土木費	2,772,300	7,500	2,779,800	住宅管理費 7,500 □ 廃屋及び空き家等対策事業 老朽危険家屋等除去促進事業補助金の増
9 教育費	3,634,026	52,328	3,686,354	学校給食費 30,709 □ 学校給食費管理運営経費 物価高騰に伴う小中学校等の給食食材料費高騰分に係る事業費
				文化財保護費 21,619 □ 棚底城跡調査整備事業 棚底城跡の整備に係る事業費
補正されなかった款	9,198,173		9,198,173	
歳出合計	55,943,205	390,217	56,333,422	

債務負担行為の概要

【一般会計補正予算(第7号)】

(単位:千円)

No.	事 項	事業内容	期 間	限度額	補正理由
1	うしぶか海彩館・宿泊施設やすらぎ荘・牛深温泉センター指定管理料	うしぶか海彩館、宿泊施設やすらぎ荘及び牛深温泉センターの指定管理料	令和6年度	9,379	令和5年度で現指定管理者との契約が満了することから、新たな指定管理者の選定を行うため。
2	スクールバス運行管理業務委託料	小中学校(20校)のスクールバス運行管理業務委託料	令和6年度 ～ 令和8年度	1,834,479	令和5年度で現受託事業者との業務委託契約が満了することから、引き続き、業務委託を行うため。
			(年度別内訳)		
			令和6年度	611,493	
			令和7年度	611,493	
			令和8年度	611,493	

◆◆◆ 主 な 事 業 の 概 要 ◆◆◆

一 般 会 計	
【 総 務 費 】	概要頁(予算書頁)
1. 天草エアライン経営安定化事業	P 10 (P 26)
2. 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業	P 11 (P 26)
3. 出張所窓口業務委託事業	P 12 (P 26)
【 民 生 費 】	
4. 民生委員児童委員活動推進事業	P 13 (P 26)
5. 公的介護施設等整備支援事業	P 14 (P 27)
6. 保育所等給食食材費高騰対策事業	P 15 (P 27)
7. 保育所等光熱費高騰対策事業	P 16 (P 27)
【 衛 生 費 】	
8. 子育て世代包括支援事業	P 17 (P 28)
【 農 林 水 産 業 費 】	
9. 農業者支援物価高騰緊急対策事業	P 18 (P 28)
10. 畜産業物価高騰緊急対策事業	P 19 (P 28)
11. 漁業経営セーフティネット緊急支援事業	P 20 (P 29)
【 商 工 費 】	
12. 観光施設整備事業	P 21 (P 29)
【 土 木 費 】	
13. 廃屋及び空き家等対策事業	P 22 (P 30)
【 教 育 費 】	
14. 棚底城跡調査整備事業	P 23 (P 31)

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係				
政 策		(29) 公共交通による移動利便性の確保							款		02 総務費				
事業名称		09 天草エアライン経営安定化事業							項		01 総務管理費				
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 5年度			目		14 公共交通対策費				
補 正 額			財 源						内 訳			補 正 後 の 額			
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
58,924			0		0		0		0		58,924		58,924		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				58,924									
事業の目的・効果	【目的】 長引くコロナ禍の影響と燃料費や物価高騰の影響を受けて資金不足のおそれがある事業者に対し、経営基盤確保のための支援と、令和6年度以降の経営効率化・経営基盤の強化を図るための支援を県及び関係自治体が連携して行うことで、天草エアラインの安定運航を維持する。 【効果】 天草地域のライフライン、高速交通機関として必要とされる天草エアラインの安定運航を維持することにより、天草地域の振興に寄与する。														
	補正理由 長引くコロナ禍の影響を受け、令和5年度においても航空需要はコロナ禍前の水準までの回復は見込めず、さらには燃料費や物価高騰の影響を受けている事業者に対し、経営基盤確保のための支援と、次年度以降の経営効率化・経営基盤の強化を図るための支援を熊本県及び地元自治体が連携して実施するため、補正を行うもの。 【補正内容】 ○天草エアライン運航維持確保応援金 56,615千円 ・補助対象経費 コロナ禍前の3か年平均収入実績と令和5年度の収入見込との差額 ・事業費 122,584千円 ・負担割合 熊本県1/2、地元自治体1/2 ・負担額 熊本県61,292千円、天草市56,615千円 上天草市3,157千円、苓北町1,520千円 ○天草エアラインDX推進事業補助金 2,309千円 ・補助対象経費 DX推進事業に係る経費 ・事業費 10,000千円 ・負担割合 国1/2、熊本県1/4、地元自治体1/4 ・負担額 国5,000千円、熊本県2,500千円 天草市2,309千円、上天草市129千円 苓北町62千円 ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業														
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補正内容					
	有償旅客数		目標値	39,651	54,650	73,801									
		人	実績値	37,958	51,906										
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		地域振興部 地域政策課 交通政策係			
策		(29) 公共交通による移動利便性の確保							款		02 総務費			
事業名称		13 牛深・蔵之元航路維持確保支援事業							項		01 総務管理費			
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 5年度			目		14 公共交通対策費			
補正額		財源内訳							補正後の額					
		国庫支出金		県支出金		市債		その他				一般財源		
20,000		0		0		0		0		20,000		20,000		
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称			金額	
	18	負担金補助及び交付金				20,000								
【目的】 国道に準じた役割を果たす牛深・蔵之元航路では、長引くコロナ禍の影響による利用者減少と就航船舶の老朽化や高額な船舶維持経費により、航路を維持することが困難な状況となっていることから、関係自治体と連携して支援することで、将来に向けて牛深・蔵之元航路の維持確保を図る。 【効果】 国道フェリーとしての航路利用者の利便性向上を図ることにより、天草地域の振興と共に、長崎・熊本・鹿児島の3県にまたがる九州西岸地域における交流・連携機能の強化に寄与する。														
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補正理由	長引くコロナ禍の影響を受け、令和5年度においても航路需要はコロナ禍前の水準までの回復は見込めず、さらには燃料費や物価高騰の影響を受け航路維持が困難な状況である航路事業者に対し、航路維持に必要な船舶検査費用を関係自治体が連携して支援するため、補正を行うもの。			
	運航便数（1日あたり）		目標値	20	18	18					補正内容	○牛深・蔵之元航路交通基盤維持特別対策事業補助金 20,000千円		
		便	実績値	20	18							・補助対象者 三和商船(株)		
			目標値									・補助対象経費 船舶検査に要する経費		
			実績値									・事業費 25,000千円（上限）		
			目標値									・負担割合 天草市4/5、長島町1/5		
			実績値									・負担額 天草市20,000千円、長島町5,000千円		
			目標値											
		実績値												
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業														

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		17 あらゆる社会変化に対応する行政運営ができています							所属		総務部 総務課 人事研修係			
政 策		(38) 市政を担う組織力・職員力の強化							款		02 総務費			
事業名称		32 出張所窓口業務委託事業							項		01 総務管理費			
事業分類		新規事業		事業年度		令和 5年度 ～ 令和 7年度			目		19 支所及び出張所費			
補 正 額		財 源							内 訳			補 正 後 の 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源			
25,294		0		0		17,200			0		8,094		25,294	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額	
	14	工事請負費				18,205			市	市債・広域ネットワーク整備事業債			17,200	
	17	備品購入費				7,089								
【目的】 出張所の業務量が年々減少している中、出張所の在り方を見直すこととし、出張所機能の代替策として窓口業務を出張所の最寄りの郵便局へ委託する。 【効果】 一定の市民サービスを維持しながら経費削減ができる。								補 正 理 由		出張所機能の代替策として、令和6年10月1日から出張所の最寄りの郵便局へ業務委託をすることとし、必要な通信回線及び専用機器を整備するため、補正を行うもの。				
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○施設整備工事 18,205千円 ・市内23か所の郵便局へ光ケーブルの配線 ○庁用器具購入費 7,089千円 ・セキュリティ関係機器 3,494千円 ・専用プリンタ（23台分）3,595千円			
	委託先郵便局	か所	目標値 実績値			23								
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											
			目標値 実績値											

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています							所属		健康福祉部 健康福祉政策課 健康福祉政策係				
政 策		(19) とともに支え合う地域福祉の充実							款		03 民生費				
事業名称		07 民生委員児童委員活動推進事業							項		01 社会福祉費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度		～		令和 7年度		目		01 社会福祉総務費	
補 正 額			財 源										補 正 後 の 額		
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
826			0		826		0		0		0		30,306		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				826			県	県支出金・民生委員・児童委員活動助成費				826	
【目的】 民生委員法並びに児童福祉法に基づき、地域福祉の向上を図るため、民生委員児童委員活動の推進と民生委員児童委員協議会の円滑な運営を支援する。 【効果】 地域住民と行政等とのつなぎ役となる民生委員児童委員の活動を支援することにより、地域住民等の互助による支え合い活動等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに寄与する。								補 正 理 由	熊本県民生委員児童委員活動助成費県費補助金交付要領の改正に伴い、民生委員児童委員協議会活動推進費の補助単価の見直し分について県の内示があったため、補正を行うもの。						
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○民生委員協議会補助金 826千円 ・対象者 民生委員児童委員協議会（14協議会） ・対象経費 協議会の活動推進費 （民生委員制度の普及啓発に係る経費等） ・補助金 1協議会当たり 59千円 59千円×14協議会＝826千円 ・財源 県10/10				
	活動日数	日	目標値 実績値	46,000 40,279	46,000 41,479	46,000	46,000	46,000							
	相談・支援件数	件	目標値 実績値	10,000 10,963	10,000 11,866	10,000	10,000	10,000							
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		9 市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています							所属		健康福祉部 高齢者支援課 介護給付係								
政 策		(18) 安心して医療・介護が受けられる体制の強化							款		03 民生費								
事業名称		14 公的介護施設等整備支援事業							項		02 高齢者福祉費								
事業分類		継続事業		事業年度		令和 2年度 ～ 令和 5年度			目		03 高齢者支援費								
補 正 額			財 源						内 訳			補 正 後 の 額							
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源								
14,880			0		14,880		0		0		0		14,880						
事業費内訳	節	節 名 称				金 額				財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額				
	18	負担金補助及び交付金				14,880					県	県支出金・介護基盤緊急整備特別対策事業費			14,880				
事業の目的・効果															補 正 理 由	介護サービス事業所等の整備・改修等について、熊本県の介護基盤緊急整備特別対策支援事業補助金の内示が見込まれるため、補正を行うもの。			
																【補正内容】 ○公的介護施設等整備費補助金 14,880千円 [感染拡大防止のためのゾーニング環境等整備支援事業] ・対象施設 介護老人福祉施設 1施設 ・事業内容 従来型個室・多床室のゾーニング環境等整備支援 ・補助額 5,692千円（1施設当たり上限6,540千円） ・財源 県10/10			
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	[感染拡大防止のための家族面会室の整備支援事業] ・対象施設 介護老人保健施設 1施設 ・事業内容 家族面会室の整備 ・補助額 1,433千円（1施設当たり上限3,820千円） ・財源 県10/10 [感染拡大防止のための簡易陰圧装置の設置支援事業] ・対象施設 認知症高齢者グループホーム等 3施設6台 ・事業内容 簡易陰圧装置設置経費支援 ・補助額 7,755千円（1台当たり上限4,710千円） ・財源 県10/10								
	整備施設数	施設	目標値 実績値	12 5	10 3	5													
			目標値 実績値																
			目標値 実績値																
			目標値 実績値																
			目標値 実績値																
			目標値 実績値																
			目標値 実績値																

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

あ り た い 姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所 属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係					
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款		03 民生費					
事 業 名 称		32 保育所等給食食材費高騰対策事業							項		03 児童福祉費					
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度		～		令和 5年度		目		04 児童育成費		
補 正 額			財 源 内 訳										補 正 後 の 額			
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源					
11,760			5,880		5,880		0		0		0		11,760			
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額		
	18	負担金補助及び交付金				11,760			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				5,880		
									県	県支出金・物価高騰対応生活者支援交付金				5,880		
事業の目的・効果								補 正 理 由	熊本県の物価高騰対応生活者支援交付金を活用し、物価高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受けている保育所等の支援として、給食食材費の補助を行うため、補正を行うもの。							
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○保育所等給食食材費高騰対策事業補助金 11,760千円 ・対象施設 私立保育園 40施設 私立認定子ども園 2施設 私立幼稚園 3施設 ・対象経費 物価等の高騰に伴う給食材料費の値上がり分 ・対象期間 令和5年4月から令和6年3月まで ・補助額 園児1人当たり 月額給食費×上昇率×月数 (上限 上昇率10%・上昇額470円／月) ・財源 県1/2					
	実施施設数	施設数	目標値 実績値		47 41	45										
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													
			目標値 実績値													

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

あ り た い 姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所 属		健康福祉部 子育て支援課 子育て支援係				
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款		03 民生費				
事 業 名 称		36 保育所等光熱費高騰対策事業							項		03 児童福祉費				
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 5年度			目		04 児童育成費				
補 正 額			財 源 内 訳									補 正 後 の 額			
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
7,560			3,780		3,780		0		0		0		7,560		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額		
	18	負担金補助及び交付金				7,560			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			3,780		
									県	県支出金・保育所等光熱費高騰対策事業費			3,780		
事業の目的・効果		【目的】 電力・ガス等の光熱費高騰の影響が生じている私立保育園等へ、負担軽減のため支援する。 【効果】 地域の子ども・子育てを担う私立保育所等に対する支援を行うことで、光熱費高騰の影響を軽減し、安定した運営を確保することができる。										補 正 理 由	熊本県の物価高騰対応生活者支援交付金を活用し、光熱費高騰の影響を受けている保育所等への支援として、電気・ガス等光熱費の補助を行うため、補正を行うもの。		
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○保育所等光熱費高騰対策事業補助金 7,560千円				
	実施施設数	施設数	目標値		47	45					・ 対象施設	私立保育園	40施設		
			実績値		46				私立認定こども園			2施設			
			目標値						私立幼稚園		3施設				
			実績値												
			目標値						・ 補助基準額		利用定員19人以下	42千円			
			実績値					20人以上59人以下			140千円				
			目標値						60人以上		252千円				
実績値															
		目標値						・ 財源	県1/2						
		実績値													

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

あ り た い 姿		10 安心して子どもを生み育てられるまちができています							所 属		健康福祉部 健康増進課 母子保健係								
政 策		(23) 妊娠から子育てまで切れ目のない支援							款		04 衛生費								
事 業 名 称		09 子育て世代包括支援事業							項		01 保健衛生費								
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 2年度 ～ 令和 7年度			目		04 母子保健費								
補 正 額			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源		補 正 後 の 額						
4, 049			2, 024		0		0		0		2, 025		31, 078						
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額					
	12	委託料				3, 849			国	国庫支出金・母子保健衛生費				2, 024					
	18	負担金補助及び交付金				200													
【目的】 母子保健法第22条の規定に基づき、子育て世代包括支援センターを設置し、母性並びに乳幼児の健康の保持及び増進の支援、各種相談、保健指導などを行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目的とする。 【効果】 子育て世代包括支援センターを、子育て世代の相談や支援につなげるワンストップ窓口とし、子育て世代と一緒に考え、支援プランを提案し、様々なサービスの利用や関係機関とつながり、切れ目ない支援を行っていくことで、子育て世代が安心して孤立感なく子育てができる。														補 正 理 由		国の母子保健医療対策総合支援事業実施要綱改正に基づき、新規事業となる低所得の妊婦に対する初回産科受診料の補助及び対象者が拡充された産後ケア事業を実施し本市における妊産婦支援の強化を図るため、補正を行うもの。			
活動指標	指標名		単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	【補正内容】 ○低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援補助金 200千円 ・対象者 住民税非課税世帯に属する妊婦 20人（見込み） ・補助額 1回につき10千円（上限額） ・財源 国1/2 ○産後ケア事業委託料 3,849千円 ・対象者 産後に心身の不調又は育児不安等がある者、家族などからの援助が受けられない者 ⇒ 産後ケア（心身のケアや育児サポート等）を希望する者 ・利用回数 訪問型及び通所型 合計3回 ⇒ 制限なし ・財源 国1/2							
	育児を楽しんでいる母親の割合		%	目標値 実績値	90 82.6	90 84.7													
	産前産後サポート相談件数		件	目標値 実績値			300	300	300										
	産後ケア事業利用者数		人	目標値 実績値			400	400	400										
	不妊治療助成件数（延べ）		件・回	目標値 実績値			95	95	95										
	低所得の妊婦に対する初診支援件数		件	目標値 実績値			20	20	20										

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています							所属		経済部 農業振興課 農産係				
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興							款		05 農林水産業費				
事業名称		97 農業者支援物価高騰緊急対策事業							項		01 農業費				
事業分類		新規事業		事業年度		令和 5年度		～		令和 5年度		目		03 農業振興費	
補 正 額			財 源										補 正 後 の 額		
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
18,927			18,927		0		0		0		0		18,927		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				18,927			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				18,927	
【目的】 コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図るために緊急的な支援を行うことを目的とする。															
【効果】 農業者の負担の軽減や営農継続に向けた意欲の向上により、経営の安定化や産地の維持が図られる。															
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	補 正 理 由 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている農業者に対し、高騰する農業資材費の負担の軽減と営農継続に向けた意欲の向上を図るために緊急的な支援を行うため、補正を行うもの。 【補正内容】 ○農業者支援物価高騰緊急対策事業補助金 18,927千円 【出荷資材支援事業】 14,825千円 ・事業主体 農業者団体及び農業者 ・補助内容 出荷用資材の購入費用の一部を支援 ・補助率 出荷用資材の購入費用の10%以内 ・推進事務費 300千円（農業者団体） 【生産資材支援事業】 3,750千円				
	支援農家数	戸	目標値			350					・事業主体 農業者団体及び農業者 ・補助内容 ①コスト低減②品質向上が見込まれる生産資材の購入費用の一部を支援 ・補助率 ①コスト低減：資材購入費の1/2以内（県事業併用時は1/3以内） ②品質向上：資材購入費の1/2以内				
			実績値								【土壌分析支援事業】 352千円 ・事業主体 農業者団体及び農業者 ・補助内容 土壌分析に係る費用の一部を支援 ・補助率 土壌分析に係る費用の20%以内（国事業と併用可）				
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています							所属		経済部 農業振興課 農産係									
政 策		(11) 活力ある持続可能な地域農業の振興							款		05 農林水産業費									
事業名称		98 畜産業物価高騰緊急対策事業							項		01 農業費									
事業分類		継続事業		事業年度		令和 4年度 ～ 令和 5年度			目		05 畜産振興費									
補 正 額		財 源							内 訳			補 正 後 の 額								
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債			そ の 他		一 般 財 源									
69,852		69,852		0		0			0		0		69,852							
事業費内訳	節	節 名 称				金 額				財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額				
	18	負担金補助及び交付金				69,852					国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				69,852				
【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている畜産農家に対し、経営負担の軽減と経営安定を図るために支援を行う。 【効果】 畜産農家の負担軽減が図られ、産地の維持や経営の安定化が図られる。															補 正 理 由	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響により、未だに価格上昇を続け高止まりしている配合飼料を購入する畜産農家に対し、負担の軽減と経営の安定を図るために緊急的な支援を行うため、補正を行うもの。				
																【補正内容】 ○畜産業物価高騰緊急対策事業補助金 69,852千円 ・事業主体 熊本県畜産農業協同組合天草支所（牛） ※豚、鶏は直接申請 ・対象者 国の配合飼料価格安定制度に加入している又は加入することが確実である畜産農家				
活動指標	指標名	単位	目標値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	・ 補助内容 直近2.5年間の平均価格から増加した配合飼料購入費の一部補助									
	支援農家数	戸	目標値		150	150					・ 総事業費 69,852千円									
			実績値		126						・ 補助率 飼料価格高騰分の1/4（別途、配合飼料価格安定制度から3/4程度の補填あり）									
			目標値								・ 補助額 補助金 69,752千円（279,008千円×1/4） 事業推進費 100千円									
			実績値								※令和5年度から事業名称を「配合飼料価格高騰緊急対策事業」から変更									
			目標値																	
			実績値																	
			目標値																	
		実績値																		

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		5 良質な農林水産物が生産され、産地力（生産者数×量）が維持・向上されています						所属		経済部 水産振興課 水産振興係			
政 策		(13) 資源を生かした持続的な水産業の振興						款		05 農林水産業費			
事 業 名 称		97 漁業経営セーフティネット緊急支援事業						項		03 水産業費			
事 業 分 類		継続事業		事 業 年 度		令和 4年度 ～ 令和 5年度		目		02 水産業振興費			
補 正 額		財 源						内 訳			補 正 後 の 額		
		国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源			
70,200		29,251		0		0		0		40,949		70,200	
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称			金 額
	18	負担金補助及び交付金				70,200			国	国庫支出金・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			29,251
事業の目的・効果		【目的】 コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている漁業者に対し、経営負担の軽減と経営安定化を図るために支援を行う。								補 正 理 由	コロナ禍において、原油価格や物価高騰の影響により、未だに価格上昇を続け高止まりしている配合飼料を購入する魚類養殖漁業者に対し、負担の軽減と経営の安定を図るために緊急的な支援を行うため、補正を行うもの。		
		【効果】 漁業者の負担軽減が図られ、漁業経営の安定化が図られる。											
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○漁業経営セーフティネット（配合飼料分）緊急支援事業補助金 ・事業主体 漁業協同組合・海水養殖漁業協同組合 ・対象者 魚類養殖漁業者 ・補助内容 配合飼料に係る補填実績のうち漁業者積立金の一部（第1・第2四半期分） ・補助率 30%以内 ・補助額 70,200千円（234,000千円×30%） ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業		
	新規加入件数（燃油）		目標値 実績値		50 0	50							
	支援件数（配合飼料）	件	目標値 実績値		29 0	62							
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										
			目標値 実績値										

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		8 多様な地域資源を生かし、魅力ある観光のまちがつくられています							所属		観光文化部 観光振興課 観光施設係			
政策		(16) 魅力ある観光の創造							款		06 商工費			
事業名称		02 観光施設整備事業							項		01 商工費			
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 7年度			目		06 観光施設管理費			
補正額		財源内訳							補正後の額					
		国庫支出金		県支出金		市債		その他				一般財源		
22,389		0		0		22,300		0		89		85,856		
事業費内訳	節	節名称				金額		財源内訳	区分	款・節以下名称				金額
	14	工事請負費				22,389			市	市債・観光施設整備事業債				22,300
事業の目的・効果	【目的】 道の駅などの観光拠点施設における情報発信機能を充実することにより天草観光の周遊性を高める。また、既存の施設については、機能充実や機能維持のための施設改修を行うことで観光客の利便性向上や施設機能の保全を図る。一方で老朽化し、利用率が低い施設については、機能統合や廃止を検討し、効率的な施設管理を行う。 【効果】 拠点施設や既存施設の改修等を行うことで観光客の利便性向上により天草観光の魅力向上に寄与し、更なる集客やリピーターの増加に繋がる。													
	指標名		単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補正理由	河浦町総合交流施設愛夢里の源泉ポンプが故障し営業に支障をきたしていることから、源泉ポンプの更新を早急に行う必要があるため補正を行うもの。		
	機能拡充を伴う改修施設数			目標値	1	2	1	1	1	補正内容		○観光施設改修工事 22,389千円		
	施設			実績値	1	2						・事業内容 総合交流施設愛夢里の源泉ポンプ更新		
	機能維持のための改修施設数			目標値	6	4	6	4	4			・事業費 源泉ポンプ更新 22,389千円		
	施設			実績値	9	8								
	機能統合・廃止した施設数			目標値	1	4	2	2	1					
	施設			実績値	1	3								
				目標値										
				実績値										
				目標値										
				実績値										

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		11 市民が安心して暮らせる環境ができています							所属		建設部 建築課 建築係				
政 策		(26) 住みやすい住環境の整備							款		07 土木費				
事業名称		05 廃屋及び空き家等対策事業							項		07 住宅費				
事業分類		継続事業		事業年度		平成25年度 ～ 令和 7年度			目		01 住宅管理費				
補 正 額			財 源 内 訳									補 正 後 の 額			
			国 庫 支 出 金		県 支 出 金		市 債		そ の 他		一 般 財 源				
7,500			3,750		0		0		0		3,750		34,548		
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財 源 内 訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額	
	18	負担金補助及び交付金				7,500			国	国庫支出金・空き家再生等推進事業費				3,750	
事業の目的・効果		【目的】 一定の条件を満たした老朽危険空き家等の除去を促進し、市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯、火災等の誘発防止を目的として老朽危険家屋の除去に対する補助を実施する。										補 正 理 由	老朽危険家屋等除去促進事業補助金について、当初の見込みを上回る申請があっており、予算不足が見込まれる。また、国の社会資本整備総合交付金の追加内示も見込まれるため、補正を行うもの。		
		【効果】 適切な管理が行われていない老朽危険家屋等の除去を促進することにより、地域住民の生命、身体、財産の保護、生活環境の保全が図られる。													
活動指標	指標名	単位	目標値 実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補 正 内 容	○老朽危険家屋等除去促進事業補助金の増額 7,500千円 ・補正前 27,000千円 ⇒ 補正後 34,500千円 ・補正額 7,500千円（500千円（上限）×15件） ・財源 国1/2 【参考】 ・補助対象認定済件数 58件 うち交付決定件数 48件 22,552千円（7月末現在）				
	老朽危険家屋の除去に伴う		目標値	40	44	73	54	54							
	補助件数	件	実績値	44	47										
			目標値												
			実績値												
			目標値												
			実績値												
			目標値												

令和 5年度 一般会計 第7号補正

(単位：千円)

ありたい姿		4 歴史と文化を認め合い、天草に誇りを持ち継承されています							所属		観光文化部 文化課 文化振興・文化財係						
政策		(9) 芸術文化の振興と歴史文化の保存・継承							款		09 教育費						
事業名称		05 棚底城跡調査整備事業							項		07 社会教育費						
事業分類		継続事業		事業年度		平成18年度 ～ 令和 7年度			目		06 文化財保護費						
補正額			財源						内 訳			補正後の額					
			国庫支出金		県支出金		市 債		そ の 他		一 般 財 源						
21,619			0		0		21,600		0		19		71,149				
事業費内訳	節	節 名 称				金 額		財源内訳	区分	款 ・ 節 以 下 名 称				金 額			
	14	工事請負費				21,619			市	市債・文化財整備事業債				21,600			
事業の目的・効果		【目的】 国史跡棚底城跡は、平成24年策定の保存管理計画に基づき保存管理を行いながら、平成29年に整備活用基本計画を策定し、城跡の保護・保存に努めるとともに、国民の財産として天草の歴史を学ぶ場として市民の利用を促進し活用を図る。 【効果】 天草5人衆が活躍していた中世の天草の歴史の解明に資するとともに、貴重な歴史遺産としての価値を高め、地域活性化の核として上島南東部の振興に寄与する。										補正理由		史跡棚底城跡Ⅰ郭切岸保全整備工事について、整備計画用地の一部にある民有地が公有地化できたことにより、整備計画に基づく一体的な整備工事が可能となったが、予算不足が見込まれるため、補正を行うもの。			
活動指標	指標名	単位	目標値	実績値	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	補正内容 ○Ⅰ郭切岸保全整備に係る工事請負費の増額 21,619千円 ・補正前 38,381千円 ⇒ 補正後 60,000千円 ・補正額 21,619千円（整備工事面積 666㎡ ⇒ 1,264.4㎡）						
	適正な管理（除草作業等）		目標値		20	20	20	20	20								
		回	実績値		20	20											
	整備進捗率		目標値		7	28	60	76	100								
		%	実績値		7	28											
			目標値														
			実績値														
			目標値														
			実績値														
			目標値														

債務負担行為の概要

【介護保険特別会計補正予算(第1号)】

(単位:千円)

No.	事 項	事業内容	期 間	限度額	補正理由
1	地域包括支援センター運営業務委託料	地域包括支援センターの運営業務委託料	令和6年度 ～ 令和8年度	623,145	令和5年度で現事業所との業務委託契約が満了することから、引き続き、業務委託を行うため。
			(年度別内訳)		
			令和6年度	207,715	
			令和7年度	207,715	
			令和8年度	207,715	